

家族を守る力になりたい

前衆議院議員

大島 あつし

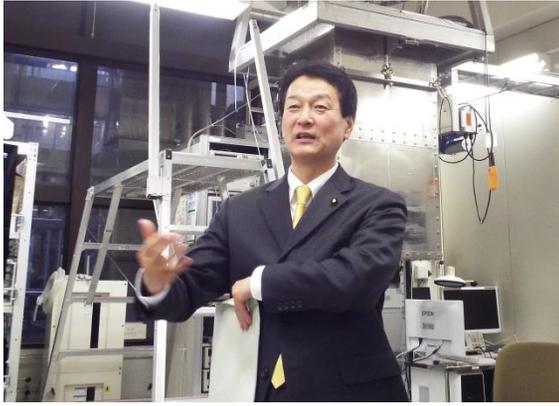
の活動について報告します。



1956年埼玉県生まれ。きたもと幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。日本鋼管（現JFEスチール）にて14年間勤務後、ソニー生命にて営業職を5年間勤める。2000年6月に民主党公募候補として衆議院初当選。元内閣府・総務副大臣。前衆議院懲罰委員長。

大島教授会ニュース
〒363-0021 埼玉県桶川市泉 2-11-32 天沼ビル 電話 048-789-2110 FAX 048-789-2117
<http://www.oshimaatsushi.com/> 落ち着いた議論のため解散権の制限が必要_号

2020年代の日本に必要な政策を考える



圏央道を利用して、厚木のNTT最先端技術研究所を訪問し、人工知能と量子コンピュータを中心に意見交換。2020年以後、日本および世界は質的に変化すると私は確信しています。

2020年までの国のビジョン ものづくりと雇用の中身が重要

日本の経済・社会は大きな分岐点に差し掛かっています。2020年までの間に、人口は約300万人減少し、国債も従来通り毎年40兆円ずつ発行すれば国の借金も280兆円増となりますから、政治はそれを見据えたビジョンを持たなければなりません。

つまり、日本国債への信認を保つとともに、国民が受け取る賃金の総額を増やして税収入を上げ、財政を安定化させることが肝要です。それには、貿易収支の黒字を維持して稼げる国であり続けなければなりませんので、私は今後の政策の中心も製造業の復権にあると考えます。

これまで日本の製造業は、中国や東

南アジアの各国との賃金格差に悩まされていましたが、近年その差は着実に縮まってきています。

賃金格差が縮まれば、日本製品の品質を考えれば製造業は復権できるし、アジアの国々と競争してもやっていけるという確信が持てます。この製造業では何よりも雇用の中身が重要になります。

日本の強みを生かした 製造業復権の戦略

某大手エンジニアリング会社で社長のアドバイザーをしている方と米国のシェールガス（天然ガスの一種）事情について意見交換をしたことがあります。その方によれば「米国企業による大型の生産設備の建設発注が

急増しており、日本の化学プラント・メーカーに対して、できるだけ短い納期でプラントを建設してくれるよう強く希望している」とのことです。

納期が短いとプラントの稼働もシェールガスを原料とする化学製品の市場投入もそれだけ早くできて、より有利な地位を占めることができます。そして、どこの国の企業よりも短い納期で化学プラントを建設できるのが日本企業にほかなりません。

つまり、そういう点に日本の強みがあって、産業の広い裾野のなかで多くの中小規模メーカーが優れた製品をつくり、それを納期内に親会社に納めることができるという点で圧倒的な強さを持っているのです。私はこの領域では世界での競争力を維持していけると確信しています。このような中小規模メーカーは親会社からの「コストを下げろ」、「生産性を上げろ」という指示に歯を食いしばって応じてきました。

しかし、今までのように親会社を頂

点に一次、二次、三次以下の下請け部品メーカーという垂直的な関係ではどうしても付加価値がトップの親会社に吸い上げられてしまいます。

そうではなくて、今後は多くの部品メーカー同士が集まってトップの親会社からだけではなく世界中の企業から部品の注文を引き受けていくという形にしたほうが各企業も成長していくに違いありません。これが私の考える製造業復活の戦略です。

人工知能の衝撃と 自由な発想の重要性

さらに大きな質的な変化をもたらす重要な要素の1つがAI（人工知能）です。

ネット検索大手グーグルの傘下企業が開発した「アルファ碁」が世界トップクラスの棋士に圧勝したというニュースを覚えている方も多いと思いますが、AIはここ数年で確実に進歩しており、目先の利くグーグルはそ

こに先行投資をしています。

このまま進歩が進めば、2020年代にはそんなに難しい言葉は使わない旅行や仕事であれば通訳や翻訳のAIを搭載したスマホで外国人と会話もできるようになるでしょう。

人間をサポートするAIは通訳、翻訳だけでなく医療診断や工場生産などあらゆる領域に導入されていきますから、AIが前提となった社会での社会保障制度や労働法制の整備が政治の課題と考え取り組んでいます。

（裏面へつづく）



ヒューストン郊外の、シェールガスが掘削される現場を視察。今後シェールガスは日本へも運ばれます。我が国が輸入するエネルギーの価格を抑え、国家の資源を有効に活用できるよう官民協力して取り組んでいます。

グーグルの傘下企業が囲碁のソフトをつくったように、アメリカでは自由な発想に基づく取り組みがどんどん行われています。それがイノベーションにつながるのですが、イノベーションは経済が発展すれば自ずと起こるのではなくその前提には人間の自由な発想を尊重する言論の自由が不可欠なのです。

中国なども急速に経済が発展しているのに言論の自由が保障されていないため世界を引っ張るようなイノベーションが起こりません。

したがって日本の将来を考えれば、やはり自由な発想の保障が最も重要と考えます。

その点で気になるのが、先日、地元のお母さん方から聞いた話です。今の中学校では進学にあたってはテストの成績よりも内申書が重視されているため、生徒も親も内申書によく書いてもらおうと先生におもねるようになっている面があるそうです。となると生徒から自由な発想が失われてしまいかねません。

同一労働同一賃金が時代の流れである

社会が変化する中で欠かせないのが人材の養成です。

現代の企業に必要とされる人材とは何かという点では世界的なIT企業であるグーグルの採用基準も参考になるでしょう。この採用基準とは重要な順から①学ぶ力、②リーダーシップ、③謙虚さ、④自発性、⑤専門能力の5つであり、これによってグーグルでの大卒者の採用人数も減ったとのこと。つまり、学歴ではなく採用基準を優先しています。

ただしここで重要なのは大学教育に意味がないということではなく、大学教育においても産業が求める人材の養成に努めなければならない時代が来ているということです。

雇用の変化では生産年齢人口の減少以外にもパート・アルバイト・派遣・契約・嘱託といった非正規労働者の比率が男女および各年齢層ともに上昇しています。



製造業にたずさわる中小企業経営者の皆さんと、政策立案の専門家から自動車産業の今後について説明を受けました。現場の声を聞きながら、先手を打った中小企業政策を提案していきます。

そのため、いわゆる正社員と呼ばれる正規労働者と非正規労働者との待遇格差の問題が際立つようになっていきます。

同じ労働なら同じ賃金ということにシフトしていくべきでしょう。つまり、雇用では正規も非正規もなく同じ仕事をしたら同じ賃金を払うということです。

そうしたことも含めて、労働法制に均等・均衡待遇の規定を織り込むなど新しい時代に合った雇用環境を整える政策を進めます。



大田花卉市場を花卉産業振興議員連盟の役員として視察いたしました。日本で一番扱い額が大きい花の市場です。今、多くの農家の皆様が丹精込めた作物を出荷しています。今後も「地元密着」で産業振興に努めて参ります。



インドに出張して、小中高一貫の私立学校を訪問しました。海外青年協力隊の女性隊員が日本語を教えています。中学校までは日本語が必須です。授業料は月1500円で、中流層のご家庭の子供達が多いそうです。日本への期待を実感します。

サラリーマンから政治家に

大学卒業後、日本鋼管（現在のJFEスチール）に入社し、14年間製造業の社員として働いた後、38歳でソニー生命に転職し、5年間勤務しました。

北本から新宿まで電車で毎日通勤していたのですが、偶然、政治面の下のほうに「民主党が候補者を公募している」という小さな記事が目にとまりました。当時は日本経済にもまだバブルの後遺症が残っており、多くの企業がリストラを進めていました。サラリーマンには大変な時代だったのです。私が書いた小論文も「雇用対策」がテーマでした。翌2000年6月、民主党公認候補として衆議院総選挙に立候補し、43歳の初挑戦で衆議院議員になることができました。

私は公募というシステムによって政治の世界に入ることになりましたが、そもそも普通に暮らしている人のほとんどの方は政治家になろうとは思わないでしょう。政治家を目指

す方は自己主張が極めて強い一方で世の中を良くしたいという改革のエネルギーを持った人が多く、政党が議員を束ねるのは大変です。政党が育つためには数々の試練を積み重ねながら互いの信頼関係を深め、個性的な議員を束ねる知恵を蓄えて行く必要があります。そうした政党同士が切磋琢磨し、国民の信託を得て国政を担うようになります。

私がお党も含めて政治家間の合意形成を図る際には会社生活でつちかわれた本音を見抜く能力と忍耐力が大いに助けとなっており、かつてサラリーマンとして仕事できたことにいつも感謝しています。



鉄鋼会社のサラリーマン時代に、研修で製鉄所を訪れた新入社員と。(右端が大島)